

00389	PRISM SHIELD 220mL	作成日	2007年12月17日
第6版	株式会社 ソフト99コーポレーション	改訂日	2018年4月18日

安全データシート(SDS)

1. 化学品及び会社情報

製品名	PRISM SHIELD 220mL
製品コード	00389
会社名	株式会社 ソフト99コーポレーション
住所	大阪市中央区谷町2-6-5
担当部門	研究開発部
電話番号	06-6942-6958
奨励用途及び使用上の制限	自動車塗装面用
作成日	2007年12月17日
改訂日	2018年4月18日
整理番号	00389

2. 危険有害性の要約

GHS分類	引火性液体	区分 4
	生殖毒性	区分 1 (1A及び1B)
	標的臓器毒性(反復暴露)	区分 2 (肝臓)

※記載のないものは分類対象外、分類できない、または区分外

GHSラベル要素

シンボル



注意喚起語 危険
危険有害性情報

可燃性液体
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

注意事項

[安全対策]

使用前に取扱説明書入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

取扱後は手など、よく洗うこと。

保護手袋/保護眼鏡/保護面/保護衣を着用すること。

[救急処置]

吸入した場合: 気分が悪くなった場合は、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分の戻らない時は、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合: 無理に吐かせず、口をすすぐこと。医師に連絡すること。

眼に入った場合: 水で15分以上注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外して洗浄を続けること。眼の刺激がある場合は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合: 水と石鹸で洗うこと。皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断を受けること。

暴露または暴露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。

適切な消火方法をとること。

[保管]

子供の手の届かないところに施錠して保管すること。

換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

凍結しないところに置くこと。

[廃棄]

中身を使い切ってから、自治体の指導に従って捨てること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別
・混合物

化学名/ 一般名	含有率 (wt%)	化審法※1	安衛法※2	PRTR法※3	CAS No.
エタノール	1-5	2-202	61	非該当	64-17-5
ワックス	非公開	非公開	非該当	非該当	非公開
シリコン混合物	非公開	非公開	非該当	非該当	非公開
水	80-90	対象外	非該当	非該当	7732-18-5

※1 化審法 官報公示整理番号(化審法)

00389	PRISM SHIELD 220mL	作成日	2007年12月17日
第6版	株式会社 ソフト99コーポレーション	改訂日	2018年4月18日

※2 労働安全衛生法

通知物質：法第57条の2、施行令18条の2別表第9 名称等を通知すべき危険物及び有害物

有機溶剤中毒予防規則 非該当

※3 PRTR法報告物質 非該当 該当物質は含有するが、1%未満。

毒物及び劇物取締法 非該当

4. 応急措置

大量に吸入した場合

- ・吸入をして気分の悪くなった場合は、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- ・気分の戻らない時は、医師の診断を受けること。
- ・呼吸していて嘔吐がある場合は頭を横向きにする。
- ・呼吸が弱い場合は人工呼吸や酸素吸入を行う。
- ・吸入の影響が遅れて現れることがある。
- ・上記症状が出た場合、直ちに医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合

- ・直ちに水で洗い流し、石鹼で液が付着したところをよく洗うこと。
- ・直ちに、汚染された衣類をすべて取り除くこと。皮膚を流水で洗うこと。
- ・この製品は引火性なので、火気に注意して措置する。
- ・気分が悪くなった場合は、医師の診断を受けること。
- ・汚染した衣類を再使用する場合は洗濯してから使用すること。

眼に入った場合

- ・清浄な水で最低15分間眼を洗浄する。洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水がよく行きわたるように洗浄する。
- ・コンタクトレンズを使用している場合は、固着していないかぎり、取り除いて洗浄を続ける。
- ・眼の刺激が続く場合は、医師の診断を受けること。
- ・激しい痛みがある場合は、直ちに医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合

- ・直ちに水で口の中を洗浄する。
- ・医師に連絡すること。
- ・無理に吐かせないこと。
- ・子供などが飲み込んだ懸念がある場合、直ちに医師の診断を受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

- ・特になし

応急措置をする者の保護

- ・特になし。

医師に対する特別な注意事項

- ・特になし。

5. 火災時の措置

消火剤 此の製品自体は、燃焼しない。周辺火災の状況に応じて適切な消火剤を使用する。

使ってはならない消火剤

- ・冷却の目的で霧状水は用いてもよいが、消火に棒状水を用いてはならない。

火災時の特有の危険有害性

- ・燃焼ガスには、一酸化炭素等の他、窒素酸化物系のガス等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙を吸入しないように注意する。

特有の消火方法

- ・消火作業は、可能な限り風上から行なう。
- ・関係者以外は安全な場所に退去させる。
- ・周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
- ・火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
- ・周囲の設備などの輻射熱による温度上昇を防止するため、水スプレーにより周辺を冷却する。
- ・消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。

消火を行う者の保護

- ・消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。
- ・消火活動は風上から行い、有毒なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

- ・屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
- ・漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用する。
- ・漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する。
- ・作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。
- ・風上から作業し、風下の人を退避させる。
- ・着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。
- ・こぼれた場所はすべりやすいために注意する。

環境に対する注意事項 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起ささないように注意する。

00389	PRISM SHIELD 220mL	作成日	2007年12月17日
第6版	株式会社 ソフト99コーポレーション	改訂日	2018年4月18日

- 回収、中和
- ・少量の場合は、吸着剤(おがくず・土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取り、密閉できる空容器に回収する。
 - ・大量の場合には、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。
 - ・酸性の製品なので、必要があればアルカリ(ソーダ灰、消石灰等)で中和する。
 - ・付着物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処置する。
- 二次災害の防止法
- ・漏出時は事故の未然防止および拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。
 - ・付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。
 - ・火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

技術的対策

- ・製品記載の使用上の注意を良く読み、用途以外に使用しない。
- ・使用前に取扱説明書を入手する。
- ・すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わない。
- ・粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しない。

適切な保管条件

- ・製品記載の保管条件を読み、適切に保管する。
- ・涼しい所、換気の良い場所で保管する。
- ・施錠して保管する。
- ・アルカリと一緒に保管してはならない。

安全な容器包装材料

- ・特になし。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

- ・蒸気または煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。
- ・屋内で使用する場合は局所排気装置を設置する。
- ・屋内は全体に換気する。換気の悪い場所及び蒸気の発生が多い場所には局所排気装置を設ける。

	日本産業衛生学会	ACGIH	
	管理濃度	許容濃度	(TLV-TWA) (TLV-STEL)
エタノール			1000 ppm

※ 記載のないものは、知見なし、設定されていない。

呼吸器の保護具

- ・保護マスクを着用する。必要に応じて防塵マスク、防毒マスク、有機溶剤用の防毒マスク等を着用する。

手の保護具

- ・保護手袋、必要に応じて耐溶剤性手袋、ビニール手袋等を着用する。

身体の保護具

- ・必要に応じて保護衣、保護前掛け等を着用する。

眼の保護具

- ・保護眼鏡(普通眼鏡型)、必要に応じて、ゴーグル型、保護面等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質 (原液)

外観	: 白色液体
臭い	: 微臭
pH (25°C)	: 5.45±1.0
融点/凝固点	: データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	: 95-100°C
引火点	: >63°C(類推値)
自然発火温度(発火点)	: データなし
燃焼又は爆発範囲の上限・下限	: 3.3-19vol% (エタノール)
蒸気圧 (25°C製品内圧)	: データなし
比重 (25°C)	: 0.996±0.02
溶解度	: 水に分散

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

- ・通常の取扱いにおいては安定である。

危険有害反応性の可能性

- ・強酸化剤と激しく反応し、火災や爆発をもたらす。

避けるべき条件

- ・加熱・熱源・裸火
- ・強酸化剤との接触を避ける。

混触危険性物質

- ・強酸化剤(引火性物質のため、強酸化剤との接触を防ぐ。)

危険有害な分解生成物

- ・データなし

その他

- ・データなし

11. 有害性情報

製品全体としての有害性情報

記載の無いものは、GHS分類でカットオフ値以下であるもの、知見なし、あるいはデータなしの成分

急性毒性

エタノール	(経口)	LD50 6.2-17.8g/kg (ラット, PATTY(6th,2012))
エタノール	(経皮)	LD50Lo 20g/kg (ウサギ, SIDS(2005))
エタノール	(吸入)	LC50 20,661~66,181 ppmV/4h (ラット)

00389	PRISM SHIELD 220mL	作成日	2007年12月17日
第6版	株式会社 ソフト99コーポレーション	改訂日	2018年4月18日

皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性又は刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	生殖能力または胎児への悪影響のおそれ（区分1）
特定標的臓器毒性(単回暴露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復暴露)	長期にわたる、または、反復暴露により臓器の障害のおそれ(区分2)
吸引性呼吸器有害性	データなし

12. 環境影響情報

製品全体としての有害性情報

記載の無いものは、GHS分類でカットオフ値以下であるもの、知見なし、あるいはデータなしの成分

生態毒性

水生環境有害性(急性)

エタノール

LC50 11200 ppm /96h (魚類(ニジマス) SIDS(2005))

水生環境有害性(慢性)

データなし

残留性・分解性

データなし

生態蓄積性

データなし

土壤中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

データなし

13. 廃棄上の注意

・廃棄する際は、中身を使いきってから、地域のゴミ処理方法に従って廃棄する。

14. 輸送上の注意

国際規制 国連分類 非該当

国連番号 非該当

国内規制 容器イエローカード 非該当

積載方法

運搬時の積み重ね高さは3m以下

混載禁止

第1類及び第6類の危険物

高压ガス

輸送の特定の安全対策及び条件

・「火気厳禁」

・容器の破損、漏れがないことをたしかめる。

・荷くずれ防止を確実にを行う。

・該当法令に従い、包装、表示、輸送を行う。

・直射日光を避ける。

・水漏れ厳禁。

・横積み厳禁。

・夏場の輸送時においては、熱い鉄板、地面等の上に直接置かない。

・輸送容器は衝撃を与えないように、ていねいに取扱う。転倒したり、激突させたりしない。

15. 適用法令

火薬類取締 対象外

高压ガス保安法 対象外

消防法 非危険物(アルコールの除外措置に該当)

毒物及び劇物取締法(毒劇物取締法) 非該当

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物を含有する。

名称等を通知すべき危険物及び有害物を含有する。

有機溶剤中毒予防規則 非該当

特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の促進の改善の促進に関する法 (PRTR法)

非該当 該当物質は含有するが、1%未満。

詳細は 3. 組成、成分情報参照

16. その他の情報

参考文献

GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z7253(2012)

GHS分類結果データベース (独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ)

00389	PRISM SHIELD 220mL	作成日	2007年12月17日
第6版	株式会社 ソフト99コーポレーション	改訂日	2018年4月18日

使用原料のSDS

中央労働災害防止協会安全衛生情報センターホームページ

オートケミカル製品のための製品安全データシート作成指針改訂版（日本オートケミカル工業会）

※注意

本記載内容は、現時点で入手できた資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂されることがあります。また情報の正確さ、完全性を保証するものでもありません。安全な取扱いを確保するための参考情報として、取り扱う事業者提供されるものです。取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱いなどの実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。